

調査レポート

2010年10～12月期のGDP(1次速報)予測

2月14日に公表予定の2010年10～12月期の実質GDP成長率は前期比 - 0.8% (年率換算 - 3.1%) と、5四半期ぶりにマイナス成長となり、これまで高めの成長が続いた反動もあってマイナス幅も大きくなると見込まれる。政策効果の剥落で個人消費が大きく減少することが、マイナス成長の主因となるだろう。また、アジア向けを中心に輸出も7四半期ぶりに減少する見通しであり、公共投資も減少幅が拡大する見込みである。一方、設備投資は5四半期連続で小幅ながらも増加が見込まれ、住宅投資も緩やかな増加が続くだろう。

名目GDPも前期比 - 1.3% (年率換算 - 5.1%) と大きく減少したとみられる。GDPデフレーターは、生鮮食品やエネルギーなどの価格上昇が影響して、前年同期比 - 2.0% とマイナス幅が縮小する見込みである。

	前期比 (%)					
	2009年		2010年			
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
実質GDP	- 0.3	1.4	1.7	0.7	1.1	- 0.8
同 (年率)	- 1.2	5.7	6.8	3.0	4.5	- 3.1
同 (前年同期比)	- 6.3	- 1.4	5.9	3.5	5.3	2.6
内需寄与度 (*)	- 0.8	0.8	1.1	0.5	1.1	- 0.7
個人消費	0.2	0.6	0.6	0.3	1.2	- 0.9
住宅投資	- 8.2	- 3.4	1.8	- 0.8	1.2	1.7
設備投資	- 2.1	1.5	0.9	2.7	1.3	0.4
民間在庫 (*)	- 0.5	0.1	0.6	- 0.1	0.2	- 0.0
政府最終消費	1.2	0.9	- 0.3	1.0	0.2	0.2
公共投資	- 0.7	0.3	- 1.2	- 3.0	- 1.0	- 7.4
外需寄与度 (*)	0.4	0.6	0.6	0.3	- 0.0	- 0.1
輸出	9.4	4.9	7.2	5.6	2.5	- 2.1
輸入	5.6	0.7	3.2	4.2	3.0	- 1.8
名目GDP	- 0.7	0.4	1.7	- 0.3	0.6	- 1.3
同 (年率)	- 2.6	1.8	7.2	- 1.2	2.6	- 5.1
同 (前年同期比)	- 6.2	- 3.9	2.7	1.2	2.7	0.6
GDPデフレーター (前年同期比)	0.1	- 2.5	- 3.0	- 2.3	- 2.4	- 2.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 - 0.9%）

新車購入への補助金支給策の終了やたばこ税増税の影響などにより、個人消費は大きく減少したと見込まれる。

住宅投資（前期比実質 + 1.7%）

住宅着工の緩やかな持ち直し傾向を反映し、住宅投資は小幅な増加が続いたとみられる。

設備投資（前期比実質 + 0.4%）

企業の設備過剰感はまだ残っているが、生産水準の上昇や企業収益の回復を受けて、設備投資は小幅ながらも5四半期連続で増加したと見込まれる。

在庫投資（前期比実質寄与度 - 0.0%）

一部生産財での在庫調整の動きを反映し、在庫投資はGDP成長率に対して小幅なマイナス寄与となったと見込まれる。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.2%）

高齢化などを背景に政府サービスに対する需要が増加基調にあり、政府最終消費支出は増加が続いたと考えられる。

公共投資（前期比実質 - 7.4%）

今年度予算で公共事業関係費が減額されているのに加え、昨年度の補正予算の効果も剥落したとみられることから、公共投資は減少幅が大きく拡大したとみられる。

外需（前期比実質寄与度 - 0.1%、輸出：前期比実質 - 2.1%、輸入：同 - 1.8%）

個人消費など国内需要の低迷を受けて輸入は6四半期ぶりに減少したが、アジア向けを中心に輸出も7四半期ぶりに減少した。この結果、外需のGDP成長率に対する寄与度は小幅なマイナスになったと見込まれる。

GDPデフレーター（前年同期比 - 2.0%）

生鮮食品やたばこ、エネルギーなどの価格上昇が影響して、消費者物価は足元で下げ止まってきている。こうした動きを反映し、GDPデフレーターは前年同期比 - 2.0%とマイナス幅が縮小する見込みである。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。